

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：健康増進対策費

事業名 女性の健康支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部保健医療課健康推進室がん対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2559)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 785 千円 (前年度予算額：301 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-----|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 301 | 150 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 151 |
| 要求額 | 785 | 392 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 393 |
| 決定額 | 785 | 392 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 393 |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

がん検診は、科学的根拠に基づく検診の実施によりがんの死亡を減少させることを目的としており、「1. 有効性の確立した正しいがん検診の実施」、「2. がん検診のマネジメント(徹底した精度管理)」及び「3. 受診率向上対策」が重要である。

当県では、全ての市町村で、有効性の高いがん検診を実施できているが、精度管理及び受診率向上対策については、市町村によって取組みに差があるのが現状である。

また、平成30年度国民生活基礎調査によると、子宮頸がん検診受診率は全国に比較して低く、その他のがん検診においても女性は男性よりも受診率が低くなっている。

このため、がん検診の実施主体である市町村が、検診の精度向上に取り組むとともに、女性のがん検診の受診率が低いという課題を認識し、効率的かつ効果的な受診勧奨に取り組む必要がある。また、職域のがん検診受診率向上を図るため、県として総合的な啓発を実施する必要がある。

(2) 事業内容

① 「市町村がん検診精度管理向上対策」のための研修会

厚生労働省は、市町村が実施するがん検診の精度管理の指標として、がん検診の「事業評価のためのチェックリスト」等を用いた精度管理のあり

方を示している。そこで、市町村や職域でがん検診に従事する者の資質向上を図ることを目的とし、有識者(国立がん研究センター講師等)による研修会を実施する。

②「市町村がん検診受診率向上のための研修会」の実施

厚生労働省は効果的・効率的ながん検診の受診率向上対策を実施するため、「がん検診受診率向上施策ハンドブック」を発出し、ナッジ理論を活用した市町村の積極的な取組みを推奨している。受診率が上昇した市町村や検診機関の取組みを紹介する研修会を実施し、優良事例の横展開を図る。

③がん検診受診率向上のための普及啓発

各種イベント時や患者団体との協働、新聞掲載等により、県民にがん検診の課題や必要性を強くアピールし啓発を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

がん検診の精度管理向上及び受診率向上対策の推進は、第3次岐阜県がん対策推進計画の個別目標となっており県が財政負担することは妥当である。

・都道府県健康増進事業費(1)活用；国1/2 県1/2負担

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額(千円) | 事業内容の詳細 |
|-------|--------|------------|
| 報償費 | 104 | 講師報償費 |
| 旅費 | 105 | 費用弁償、業務旅費 |
| 需用費 | 14 | 消耗品費 |
| 役務費 | 12 | 通信運搬費 |
| 印刷製本費 | 450 | リーフレット印刷費用 |
| 使用料 | 100 | 研修会会場使用料 |
| 合計 | 785 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県がん対策推進計画

第7期岐阜県保健医療計画

(2) 国・他県の状況

国の第3期がん対策推進基本計画及び第3次岐阜県がん対策推進計画において、全体目標に「科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実」を掲げている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいか

がんの75歳未満年齢調整死亡率を減少させるため、市町村が効率的・効果的にがん検診の受診率向上対策等に取り組むよう体制の整備を図る

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (H27年度) | 指標の推移 (H29年度) | 現在値 (H30年度) | 目標 (R5年度) | 達成率 |
|-----------------------------|-------------------|------------------|----------------|--------------|-----|
| 市町村が 実施する がん検診 受診率 | 胃 5.0 (全国 6.3) | 8.4 (全国 7.9) | 7.5 (全国 8.1) | 上昇 | — |
| | 肺 8.4 (全国 11.2) | 7.7 (全国 7.4) | 7.2 (全国 7.1) | | |
| | 大腸 9.6 (全国 13.8) | 9.1 (全国 8.4) | 9.0 (全国 8.1) | | |
| | 子宮 17.3 (全国 23.3) | 16.8 (全国 16.3) | 16.5 (全国 16.0) | | |
| | 乳 21.5 (全国 20.0) | 21.8 (全国 17.4) | 21.2 (全国 17.2) | | |

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

精度管理・受診率向上のための研修会を予定していたが、新型コロナの影響で集合研修は現時点で未定。国立がん研究センターの主催する「全国がん検診従事者研修」（eラーニング形式）を案内し、市町村への参加勧奨を行った。

女性の検診受診率向上のため、20歳以上の女子学生向けに子宮頸がん検診の啓発リーフレットを作成し、配布した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

平成31年度に市町村の行うがん検診結果の誤通知事案が複数発生し、精度管理のための研修会を通じて、再発防止策の情報提供と体制見直し等について徹底した。改めて適切な実施体制の整備と精度管理の必要性を市町村担当者が持ち帰って考える機会となり、精度管理に対する意識が向上した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い | |
| (評価) ○ | 岐阜県の女性は、全国平均よりも胃及び子宮頸がん検診の受診率が低いため、がんによる死亡率を減少させるためにも、受診率向上対策に取り組むことが必要である。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない | |
| (評価) ○ | がんの死亡率を減少させるためには、がん検診や早期治療が有効であり、事業を実施することで死亡率の減少が期待できる。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある | |
| (評価) ○ | 有識者から精度管理及び受診率向上対策の指南を受けることで、がん検診実施主体である市町村が、効果的、効率的に対策に取り組むことができる。 |

(今後の課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 受診率向上対策に意欲的に取り組む市町村の優良事例を共有することで、全ての市町村が効果的かつ効率的に施策に取り組み、県全体の検診に対する資質が高まるよう事業を展開していく必要がある。 |
|---|

(次年度の方向性)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか がん検診受診率が横ばい傾向にあり、死亡率の減少のために検診受診率を向上させる取組みや科学的根拠に基づいたがん検診の推進は今後も必要であるため、得られた成果等をもとに次年度以降も事業を継続する。 |
|--|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|--|-------|
| 組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など | 【○○課】 |
|--|-------|